



2016年11月14日

第一生命ホールディングス 2017年3月期第2四半期決算を発表

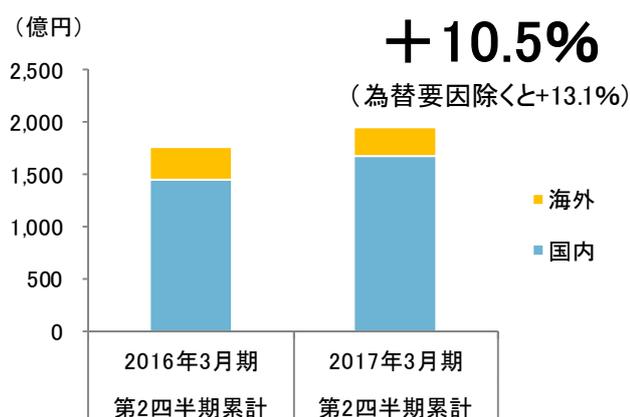
第一生命ホールディングス株式会社(社長: 渡邊 光一郎)は、11月14日に2017年3月期第2四半期決算を発表しました。以下は社長の渡邊からステークホルダーの皆さまへのメッセージです。

2017年3月期第2四半期決算について

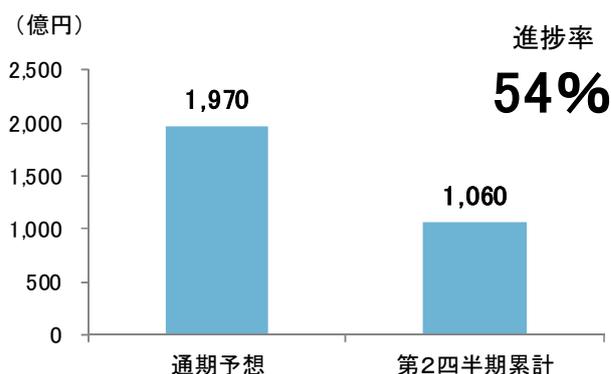
平素より、私ども第一生命グループをお引き立ていただき、ありがとうございます。

2016年1月末にマイナス金利政策が導入され、市場金利は今年度、一層低位で推移しました。これを受け、国内生命保険事業では一時払いの貯蓄性保険商品の販売を抑制する判断を下しました。戦略的にトップラインを抑制しながら、低金利が中長期的に続く環境下においても収益を確保できる体質を固めるべく、商品ポートフォリオを保障商品へシフトさせ、資産運用の高度化を進めています。決算は前年同期比でこそ減収・減益となりましたが、海外生命保険事業の利益貢献が堅調に拡大しており、第2四半期累計の親会社株主に帰属する中間純利益は通期業績予想に対して54%と、ほぼ想定通りの進捗となりました。

グループ新契約年換算保険料



親会社株主に帰属する中間純利益



第一生命では、7つのリスクに対応する保障に加えて貯蓄性も備えた新商品を発売、若年層を対象に保障性商品をパッケージ化した商品も投入します。第一フロンティア生命でも据置き期間が短い年金など外貨建て商品のラ

インアップ拡充を進めています。海外ではTALの個人向け販売が堅調に推移し、オーストラリア市場でトップシェアを堅持しているほか、第一生命ベトナムでも個人代理人チャネルの強化やチャネルの多角化取り組みが奏功し、シェアの拡大が続いています。こうした取り組みの結果、第一生命グループの新契約年換算保険料は前年同期比10.5%増、為替影響を除けば同13.1%増となりました。

2017年3月期業績予想について

上半期は低金利が継続する中で円高傾向が顕著となりました。国内においては、低金利政策が今後、中長期にわたって維持される可能性が強まっています。海外では、中国の景気動向や、米国の大統領選後の景気動向・金融政策など、不透明感が強まっており、内外の金融環境は今後も大きく変動する可能性が高いと考えています。今決算発表では、為替変動の影響を考慮し、第一生命の基礎利益(主に利息配当金収入)や第一フロンティア生命の経常収益(保険料収入)を下方修正しましたが、経常利益・純利益については下半期の金融環境がグループ損益にどのような影響を与えるかを慎重に見守る必要があり、据え置きとしています。

中期経営計画「D-Ambitious」の進捗について

第一生命ホールディングス株式会社は、10月1日に第一生命保険株式会社から商号変更し、持株会社となりました。第一生命グループは、この持株会社体制への移行を2010年4月の株式会社化・上場へ続く“新創業第2ステージ”と位置付け、グループを挙げて更なる成長加速に取り組んでいきます。持株会社体制への移行と同時に監査等委員会設置会社となりましたが、これは成長に向けて多様化・複線化するグループ会社の監督機能を強化し、持続的な価値創造の実現につなげるものです。

成長に向けた取り組み等については、11月22日に開催するアナリスト・投資家向け決算・経営説明会で説明しますが、2015～2017年度中期経営計画で掲げた戦略については、上半期においても進展が見られました。

(1) 国内生命保険事業

- 第一生命が推進する保険ビジネスとテクノロジーの両面から生命保険独自のイノベーションを創出する取り組み「InsTech」が広がりを見せています。医療ビッグデータの解析等を生命保険事業に活用すべく、日本アイ・ビー・エム、日立、国立がん研究センター等と共同研究を開始するなどの進展が見られました。

(2) 海外生命保険事業

- 第一生命ベトナムとベトナム郵便会社は、生命保険商品に関する15年間の独占販売契約を16年1月に締結し、3月よりベトナムの郵便局における保険販売を開始しております。また、16年3月には、第一生命と株式会社かんぼ生命の包括的業務提携、更に4月には第一生命・かんぼ生命・ベトナム郵便会社の3社間の協力関係がスタートし、ベトナムの郵便局における保険販売についてかんぼ生命からの各種支援も含めた協業体制の構築を進めております。
- 7月、カンボジアに駐在員事務所を開設しました。シンガポールの地域統括会社であるDLIAアジア・パシフィックを中核拠点として第一生命ベトナムなど域内のグループ会社との協働も視野に、カンボジアの生命保険市場参入に向けた検討を進めます。

- 8月、プロテクティブは米国でアセットプロテクション事業を手がけるユナイテッド・ステイツ・ワランティ・コーポレーションを買収することで合意、年内の取引完了を目指しています。プロテクティブの強みである買収事業での取組みがさらに進みました。
- インドにおける外資出資規制の緩和を受け、9月、スター・ユニオン・第一ライフに対する持分を26%から44%に引き上げました。

(3)資産運用・アセットマネジメント事業

- 第一生命とみずほフィナンシャル・グループはDIAMアセットマネジメントとみずほ信託銀行の資産運用部門、みずほ投信投資顧問及び新光投信を統合し、アジア最大となる資産運用会社「アセットマネジメントOne」を10月1日に設立しました。
- 同月、当社が約20%を出資する米国の資産運用会社ジャナス・キャピタル・グループと英国の資産運用会社、ヘンダーソン・グループが経営統合を目的とする合併契約を締結しました。当社は新会社に対して上限20%までの追加出資を可能とすることで両社と合意しています。これにより、第一生命グループのアセットマネジメント事業では日本・米国及び欧州の3大市場をカバーするグローバル3極体制が実現します。
- 第一生命では、「収益力強化」と「リスク分散」を実現するため、上場株式や債券などの伝統的資産とはリスク特性が異なる分野への投資を加速しています。7月、海外のプロジェクト・ファイナンスへの投資を目的とした国内初となる円建てインフラ・デット・ファンドへの投資を決定しました。また、独立行政法人国際協力機構やアフリカ開発銀行が発行する債券に投資するなど、ESGの視点を盛り込んだ資産運用も積極的に行いました。
- 10月、第一生命が保有する資産管理サービス信託銀行の株式の一部を、当社が業務提携するかんぽ生命保険に譲渡しました。資産運用事務基盤を共有化することで、環境変化に応じた資産運用手段の多様化・高度化を推進します。

規律ある資本配賦を通じた資本水準の確保・資本効率の向上

第一生命グループはエンタープライズ・リスク・マネジメント(ERM)に取り組んでいます。ERMとは、リスクを適正にコントロールし健全性確保を図る一方で、より高い利益が見込める事業等に資本を配賦していくことで資本効率・企業価値向上を実現する取り組みです。

上半期は、マイナス金利政策に伴い低金利が継続する中、デリバティブを活用した金利リスクの削減に取り組むとともに、一時払いの貯蓄性商品の販売コントロールや前納保険料の割引率の見直し等を実施しました。また7月に米ドル建永久劣後特約付社債25億ドルを発行する等、自己資本の一層の充実を図りました。

最後に

第一生命グループは、2010年4月の株式会社化を「新創業」と位置付け、以来、着実に成長への軌道を築いてきました。中期経営計画「D-Ambitious」2年目にあたる今期も、先人から受け継いできた絶えざる創造への挑戦をする「志」を、さらに高く大きな「Ambitious」へと強く持ち、大胆かつスピード感を持った事業展開によってステークホルダーの期待に応える持続的価値創造を実現していきます。今後とも皆さまのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(決算の詳細につきましては、次頁からの解説をご覧ください。)

2017年3月期第2四半期決算解説

第一生命グループ業績ハイライト

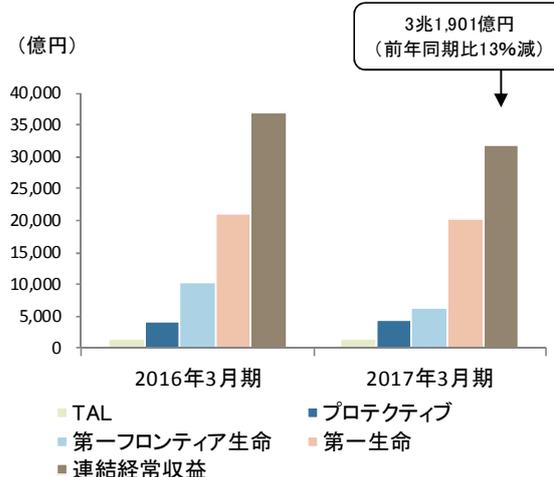
	(億円)				<参考>		
	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計(a)	前年同期比		2016/5/13 発表予想	2016/11/14 発表予想(b)	進捗率(a/b)
連結経常収益	36,833	31,901	△4,932	△13%	64,600	62,770	51%
連結経常利益	2,412	2,203	△208	△9%	4,060	4,060	54%
連結純利益 ⁽¹⁾	1,351	1,060	△291	△22%	1,970	1,970	54%

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。

(1) 連結経常収益

第一生命グループの2017年3月期第2四半期における連結経常収益は3兆1,901億円(前年同期比13%減)となりました。低金利環境を受けて一時払いの貯蓄性保険商品の販売を抑制したことや、円高の進行により外貨建て証券からの利息配当金収入が減少したことが主な要因です。

経常収益 第2四半期累計実績

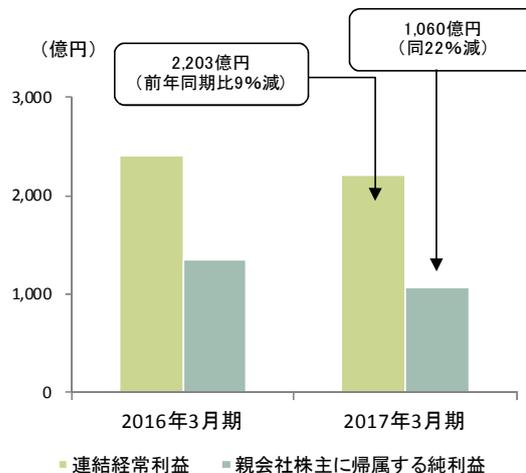


(2) 連結経常利益・純利益

連結経常利益は前年同期比9%減の2,203億円、親会社株主に帰属する中間純利益は同22%減の1,060億円となりました。

上半期における内外の金利低下の影響で第一フロンティア生命において責任準備金の繰入れ負担が発生(前年同期は戻し入れ)したことが主な要因です。ただ、国内生命保険事業の収支悪化の一部は海外事業における利益貢献の増加が相殺しています。このため、期初の通期予想に対しては、経常利益・純利益いずれも54%の進捗率となりました。

経常利益・純利益 第2四半期累計実績



第一生命グループ各社の業績

	【第一生命】 (億円)			【第一フロンティア生命】 (億円)			【米プロテクトティブ】 ⁽¹⁾ (百万米ドル)		【豪TAL】 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)			【連結】 (億円)		
	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	前年 同期比	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	前年 同期比	16/3期 2Q累計 (2-6月)	17/3期 2Q累計 (1-6月)	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	前年 同期比	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	前年 同期比
経常収益	21,049	20,277	△4%	10,406	6,355	△39%	3,472	4,312	1,626	1,844	+13%	36,833	31,901	△13%
経常利益(△は損失)	1,840	1,826	△1%	324	△2	--	189	340	75	122	+62%	2,412	2,203	△9%
純利益 ⁽²⁾ (△は損失)	909	848	△7%	286	△17	--	126	227	56	78	+40%	1,351	1,060	△22%

(1) 米プロテクトティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。連結の際には、それぞれ1米ドル=122.45円(16/3期2Q)、102.91円(17/3期2Q)、1豪ドル=84.06円(16/3期2Q)、77.04円(17/3期2Q)で円換算しています。

(2) 連結純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を記載しています。

(3) グループ各社の業績

第一生命単体

一時払い商品の販売を抑制したことなどにより、保険料等収入が前年同期比7%減少しました。円高を背景に利息配当金収入も減少しましたが、金融環境の変動に対してヘッジ等により機動的に対応したことで相殺し、経常収益は同4%減にとどまりました。経常利益・純利益も微減となりました。

第一フロンティア生命

円建て商品と外貨建て商品の販売がともに減速し、保険料等収入は前年同期比45%減、経常収益は同39%減となりました。経常利益・純利益はそれぞれ損失へと転じましたが、これは主に、第1四半期において、国内外の金利低下に伴う責任準備金の繰入れ負担を経常費用として認識したためです。ただし、第2四半期には国内金利が上昇に転じたことや、利息配当金収入の増加により、第1四半期に計上した純損失の多くを相殺しました。

プロテクトティブ

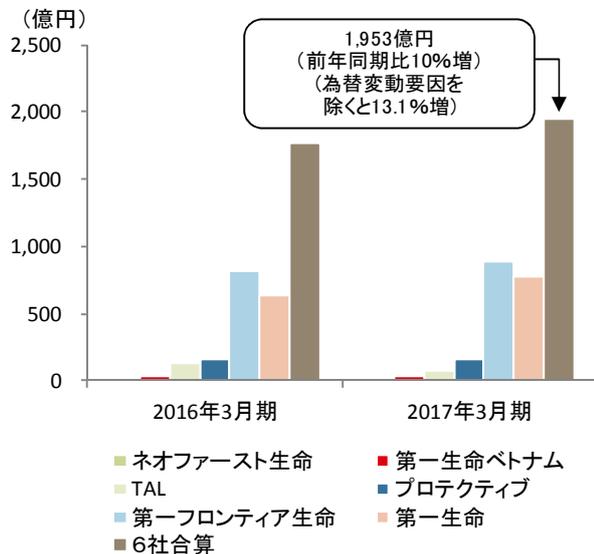
前年同期が5ヶ月間であるため、前年比較はありませんが、通期の純利益予想である300百万米ドルに向けて、良好な実績となりました。ただし、資産運用に関する利益には、同社が契約する再保険会社に帰属すべき一時的な利益が含まれています。この利益は今後、10年以上かけて再保険会社へ分割して支払を行います。

TAL

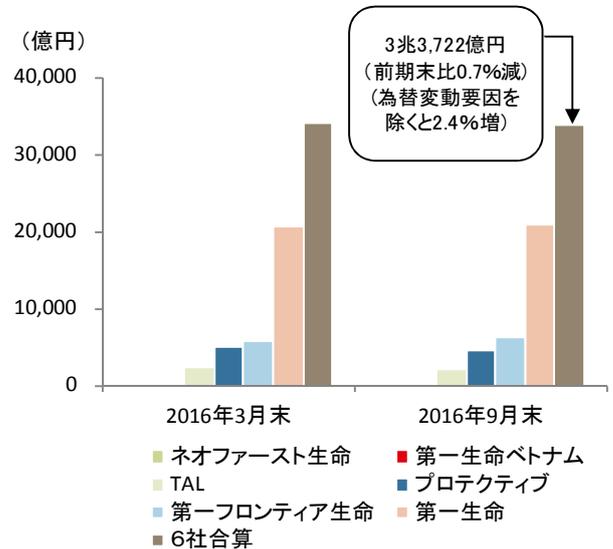
保険料等収入は、昨年度下半期に獲得した団体契約が貢献し、現地通貨建てで前年同期比15%増加、経常収益は同13%増加となりました。個人保険において保険金等支払が増加しましたが、現地金利の低下に伴う会計的なプラス要因で相殺し、純利益は同40%増となりました。

(4) グループ営業業績

第2四半期累計・新契約年換算保険料の推移



保有契約年換算保険料の推移



第一生命グループの新契約動向を、年換算保険料を用いて説明します。いずれも現地通貨建ての実績です。

- 第一生命単体の新契約は、平準払いの貯蓄商品が牽引し、前年同期比 22.9%の増加となりました。
- 第一フロンティア生命は、据置き期間の短い年金商品の販売が増加したため、同 9.3%増加しました。
- プロテクティブは、前年同期の5ヶ月間の実績に対して、増加しました。
- TALは既存契約の料率改定の影響を調整したため、同 31.0%減となりました。
- 第一生命ベトナムは販売チャネル強化の成果が現れ、同 69.3%増となりました。
- 以上から、グループ全体の新たな契約は同 10.5%増、為替変動要因を除けば同 13.1%増加しました。

第一生命グループの保有契約動向は以下のようになりました。

- 第一生命単体の保有契約は前期末比微増となりました。
- 第一フロンティア生命は同 8.8%増でした。
- プロテクティブは現地通貨建てでは増加したものの、円建てでは 12.7%減となりました。
- TALは現地通貨建てで同 2.6%減、円建てでは 13.0%減となりました。
- 第一生命ベトナムは現地通貨建てで保有契約を大きく積み上げましたが、円建てでは横ばいでした。
- 円高の影響により、グループ全体の保有契約は微減となりましたが、為替変動要因を除けば、グループ全体でもプラス成長を維持しました。

(5) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに対して「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。第一生命単体のソルベンシー・マージン比率は、前期末に比べ約

50 ポイント上昇し、950.4%となりました。これは、有価証券含み損益の減少の影響を、7月に発行したドル建永久劣後特約付社債による資本調達などの影響が上回ったためです。連結ソルベンシー・マージン比率は 852.7%でした。

(6) グループ・エンベディッド・バリュー

第一生命グループのEEV			(億円)	
	16/3末	16/9末	増減	
EEV	46,461	44,231	△2,230	
	16/3期 2Q累計 (再評価後) ⁽¹⁾	17/3期 2Q累計	増減	16/3期
新契約価値	1,435	452	△982	2,161

(1) 16/3 期 2Q 累計の新契約価値は、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。

エンベディッド・バリューとは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつであり、既の実現した利益の蓄積である「修正純資産」と、既存の保険契約から将来的に生じる利益の見積もり額である「保有契約価値」の合計で示されます。

第一生命グループのエンベディッド・バリューは 4.4 兆円となりました。上半期の円高進行を背景に、3月末の 4.6 兆円から約 2,200 億円の減少となりました。また新契約価値は、前年同期との比較で金利が低下していることや、一時払い保険商品の販売を抑制したこと、円高の影響等から大幅な減少となりました。

(7) 業績予想

上半期の第一フロンティア生命における保険販売の進捗を踏まえ、2017 年3月期の業績予想は、連結経常収益を 6 兆 4,600 億円から 6 兆 2,770 億円へ 1,830 億円下方修正しました。

経常利益、純利益の予想については、据え置きとしました。今後の内外の金融・経済環境の変化がグループ損益に与える影響を見極める必要があるためです。

2017 年3月期の配当予想は前年比5円増配となる 40 円を据え置いています。

連結業績予想			
	(億円)		
	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (予想)	増減
経常収益	73,339	62,770	△ 10,569
経常利益	4,181	4,060	△ 121
純利益 ^(※)	1,785	1,970	+184
	(円)		
1株当たり ^(※)			
純利益	150.53	167.64	+17.11
1株当たり 期末配当金	35	40	+5

(※) 本表における純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益をさします。また、1株当たり純利益の計算に際しては、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式及び自己名義株式を除いています。

(要約)連結損益計算書・連結貸借対照表

(億円)

	16/3期 2Q累計	17/3期 2Q累計	増減
経常収益	36,833	31,901	△4,932
保険料等収入	27,900	22,706	△5,193
資産運用収益	7,100	7,135	+35
うち利息・配当金等収入	5,305	5,230	△74
うち有価証券売却益	1,297	1,009	△287
うち金融派生商品収益	-	135	+135
その他経常収益	1,832	2,058	+225
経常費用	34,421	29,697	△4,723
うち保険金等支払金	19,664	17,898	△1,765
うち責任準備金等繰入額	5,571	2,185	△3,386
うち資産運用費用	3,982	4,252	+270
うち有価証券売却損	337	333	△4
うち有価証券評価損	57	101	+43
うち金融派生商品費用	228	-	△228
うち為替差損	1,731	2,935	+1,203
うち特別勘定資産運用損	1,208	390	△817
うち事業費	3,258	3,159	△99
経常利益	2,412	2,203	△208
特別利益	1	44	+43
特別損失	116	258	+142
契約者配当準備金繰入額	457	450	△7
税金等調整前中間純利益	1,839	1,539	△300
法人税等合計	487	478	△8
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0	+0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,351	1,060	△291

(億円)

	16/3末	16/9末	増減
資産の部合計	499,249	497,418	△1,830
うち現預金・コール	9,603	11,050	+1,447
うち買入金銭債権	2,392	2,214	△178
うち有価証券	415,600	412,864	△2,735
うち貸付金	37,155	35,733	△1,422
うち有形固定資産	11,788	11,618	△169
うち繰延税金資産	13	12	△0
負債の部合計	469,919	469,035	△883
うち保険契約準備金	438,940	431,213	△7,726
うち責任準備金	429,225	422,296	△6,928
うち社債	4,856	9,234	+4,378
うちその他負債	14,866	15,957	+1,091
うち退職給付に係る負債	4,438	4,439	+1
うち価格変動準備金	1,552	1,647	+95
うち繰延税金負債	2,707	2,719	+11
純資産の部合計	29,329	28,382	△946
うち株主資本合計	11,292	11,807	+515
うちその他の包括利益累計額合計	18,026	16,565	△1,461
うちその他有価証券評価差額金	18,400	18,054	△346
うち土地再評価差額金	△164	△186	△22

- (1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません。
- (2) 為替差損(2,935億円)には、第一フロンティア生命で計上した為替差損2,499億円が含まれており、その多くは責任準備金の戻入れにより相殺されるため、経常利益に影響するものではありません。

本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IRグループ

電話:050-3780-6930

免責事項

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。